【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出日】 平成28年6月27日

【英訳名】 Daito Woolen Spinning & Weaving Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山内 一裕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町6-6

【電話番号】 (03)3665 - 7843

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経営企画部長 三枝 章吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町6番6号

【電話番号】 (03)3665 - 7843

【事務連絡者氏名】 経営管理本部経営企画部長 三枝 章吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1【提出理由】

平成28年6月24日開催の当社第196回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日 平成28年6月24日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件(商号変更および監査等委員会設置会社への移行)

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)4名選任の件

山内一裕、野村利泰、三枝章吾及び澤田康伸を取締役に選任するものであります。

第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額設定の件

第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

加久間雄二、飯沼春樹、鏡高志及び奥村秀策を監査等委員である取締役に選任するものであります。

第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

第6号議案 取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)に対するストックオプションとしての

新株予約権に関する報酬等の額および具体的な内容決定の件

第7号議案 会計監査人の選任の件

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合(%)	
第1号議案						
定款一部変更の件	19,240	1,742	0	(注)1	可決	(91.70%)
第2号議案						
取締役(監査等委員である取締役を 除く)4名選任の件				(注)2		
山内 一裕	19,208	1,774	0		可決	(91.55%)
野村 利泰	19,590	1,392	0		可決	(93.37%)
三枝 章吾	20,360	622	0		可決	(97.04%)
澤田 康伸	20,328	654	0		可決	(96.88%)
第3号議案						
取締役(監査等委員である取締役を 除く)の報酬額設定の件	20,239	743	0	(注)3	可決	(96.46%)
第4号議案						
監査等委員である取締役4名選任 の件				(注)2		
加久間 雄二	20,338	644	0		可決	(96.93%)
飯沼 春樹	20,350	632	0		可決	(96.99%)
鏡高志	20,344	638	0		可決	(96.96%)
奥村 秀策	20,263	719	0		可決	(96.57%)

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合(%)	
第5号議案						
監査等委員である取締役の報酬額 設定の件	20,325	657	0	(注)3	可決 (96.87%)	
第6号議案						
取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額および具体的な内容決定の件	18,217	2,765	0	(注)3	可決 (86.82%)	
第7号議案						
会計監査人の選任の件	20,437	545	0	(注)3	可決 (97.40%)	

- (注) 1.議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主 の議決権の3分の2以上の賛成であります。
 - 2.議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。
 - 3. 出席した株主の議決権の過半数の賛成であります。
- (4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の株主のうち、議案の賛否に関して確認できたものを集計したことにより、当該議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主の賛成、反対及び棄権に係る議決権数の一部を加算しておりません。